

# 平成25年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	長野県		市町村類型	II-2		指定団体等の指定状況		区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	区分		平成25年度(千円・%)	平成24年度(千円・%)
						財政健全化等	×	歳入総額	23,885,350			21,200,595	実質収支比率		
市町村名	岡谷市		地方交付税種地	1-4		財源超過	×	歳入総額	23,251,780	20,527,979	経常収支比率	91.7	91.1		
						首都	×	歳入歳出差引	633,570	672,616	(※1)	(101.3)	(100.0)		
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	23,881	82,912	標準財政規模	11,655,549	11,800,746		
						中部	○	実質収支	609,689	589,704	財政力指数	0.62	0.62		
人口	22年国調(人)	52,841	産業構造(※5)		過疎	×	単年度収支	19,985	-5,302	公債費負担比率	18.6	18.1			
	17年国調(人)	54,699			山振	×	積立金	66,282	3,114	健全化判断比率					
	増減率(%)	-3.4			低開発	×	繰上償還金	-	5,295	実質赤字比率	-	-			
住民基本台帳人口(※6)	26.01.01(人)	52,315	区分	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	254,000	75,590	連結実質赤字比率	-	-		
	うち日本人(人)	51,589		第1次	460	620	指数表選定	○	実質単年度収支	-167,733	-72,483	実質公債費比率	10.9	11.1	
	25.03.31(人)	52,573	第2次	1.8	2.2			基準財政収入額	5,752,043	5,683,663	資金不足比率(※4)				
	うち日本人(人)	51,833		10,686	12,616			基準財政需要額	9,104,724	9,056,027					
	増減率(%)	-0.5	第3次	42.9	45.2			標準税収入額等	7,448,951	7,359,756					
	うち日本人(%)	-0.5		13,776	14,569			経常経費充当一般財源等	10,660,777	10,891,766					
面積(km <sup>2</sup> )	85.14		55.3	52.2			歳入一般財源等	14,046,081	14,159,677						
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	621														
世帯数(世帯)	19,501														
職員の状況															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	24,475,715	21,951,724	うち公的資金	13,586,351	14,147,257	
	市区町村長	1	8,145		一般職員	409	1,244,178	3,042	債務負担行為額(支出予定額)	3,247,638	687,548				
	副市区町村長	2	6,844		うち消防職員	-	-	-	収益事業収入	-	-				
	教育長	1	6,217		うち技能労務職員	5	16,105	3,221	土地開発基金現在高	-	-				
	議会議長	1	4,650		教育公務員	-	-	-	財政調整基金	865,654	1,053,372				
	議会副議長	1	3,960		臨時職員	-	-	-	減債基金	9,620	129,468				
	議会議員	16	3,530		合計	409	1,244,178	3,042	積立金現在高	1,662,012	1,676,387				
						ラスパイレス指数			98.2	その他特定目的基金					
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧										
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名						(※3)
(1)	一般会計	(5)	国民健康保険事業特別会計	(8)	水道事業会計	(11)	温泉事業特別会計	(12)	諏訪広域連合	(22)	おかや文化振興事業団				
(2)	分収造林事業特別会計	(6)	後期高齢者医療事業特別会計	(9)	下水道事業会計			(13)	(一般会計)	(23)	諏訪湖勤労者福祉サービスセンター				
(3)	霊園事業特別会計	(7)	訪問看護事業特別会計	(10)	病院事業会計			(14)	(特別養護老人ホーム恋月荘特別会計)	(24)	やまびこスケートの森				
(4)	地域開発事業特別会計							(15)	(教護施設ハッ岳麓特別会計)	(25)	岡谷市体育協会				
								(16)	(介護保険特別会計)	(26)	岡谷市土地開発公社				
								(17)	(諏訪広域消防特別会計)						
								(18)	(ふるさと市町村基金事業特別会計)						
								(19)	湖北行政事務組合						
								(20)	(一般会計)						
								(21)	(湖北衛生センター事業特別会計)						

(注釈) ※1：経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6：住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等 構成比
地方税	6,850,465	28.7	6,477,759 61.6
地方譲与税	143,507	0.6	143,507 1.4
利子割交付金	14,483	0.1	14,483 0.1
配当割交付金	21,128	0.1	21,128 0.2
株式等譲渡所得割交付金	35,383	0.1	35,383 0.3
地方消費税交付金	540,638	2.3	540,638 5.1
ゴルフ場利用税交付金	15,968	0.1	15,968 0.2
特別地方消費税交付金	-	-	-
自動車取得税交付金	40,617	0.2	40,617 0.4
軽油引取税交付金	-	-	-
地方特例交付金	27,388	0.1	27,388 0.3
地方交付税	4,033,454	16.9	3,099,917 29.5
普通交付税	3,099,917	13.0	3,099,917 29.5
特別交付税	933,537	3.9	-
震災復興特別交付税	-	-	-
(一般財源計)	11,723,031	49.1	10,416,788 99.0
交通安全対策特別交付金	11,733	0.0	11,733 0.1
分担金・負担金	85,288	0.4	-
使用料	657,768	2.8	71,566 0.7
手数料	179,331	0.8	-
国庫支出金	1,714,617	7.2	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-
都道府県支出金	918,489	3.8	-
財産収入	129,101	0.5	20,002 0.2
寄附金	50,295	0.2	-
繰入金	487,242	2.0	-
繰越金	672,616	2.8	-
諸収入	2,365,458	9.9	298 0.0
地方債	4,890,381	20.5	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,106,681	4.6	-
歳入合計	23,885,350	100.0	10,520,387 100.0

地方税の状況 (単位 千円・%)					
区分	収入済額	構成比	超過課税分	平成25年度	平成24年度
普通税	6,475,942	94.5	-	98.7	95.0
法定普通税	6,475,942	94.5	-	98.7	95.0
市町村民税	3,102,431	45.3	-	98.9	96.0
個人均等割	78,320	1.1	-	98.4	94.0
所得割	2,472,347	36.1	-	-	-
法人均等割	174,197	2.5	-	-	-
法人税割	377,567	5.5	-	-	-
固定資産税	2,848,119	41.6	-	-	-
うち純固定資産税	2,830,958	41.3	-	-	-
軽自動車税	114,075	1.7	-	-	-
市町村たばこ税	411,317	6.0	-	-	-
鉱産税	-	-	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-	-	-
法定外普通税	-	-	-	-	-
目的税	374,523	5.5	-	-	-
法定目的税	374,523	5.5	-	-	-
入湯税	1,817	0.0	-	-	-
事業所税	-	-	-	-	-
都市計画税	372,706	5.4	-	-	-
水利地益税等	-	-	-	-	-
法定外目的税	-	-	-	-	-
旧法による税	-	-	-	-	-
合計	6,850,465	100.0	-	-	-

区分		国民健康保険事業会計の状況	
合計	3,117,883	実質収支	336,703
病院	1,037,682	再差引収支	245,426
下水道	549,325	加入世帯数(世帯)	7,435
上水道	17,082	被保険者数(人)	12,378
工業用水道	-	被保険者	89
国民健康保険	280,282	1人当り	75
その他	1,233,512	保険給付費	269

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)				
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	189,628	0.8	-	189,578
総務費	4,641,746	20.0	358,258	1,767,931
民生費	5,801,716	25.0	27,031	3,287,703
衛生費	2,235,029	9.6	215,568	1,605,550
労働費	151,448	0.7	-	45,333
農林水産業費	231,519	1.0	97,978	157,145
商工費	2,578,333	11.1	-	107,208
土木費	1,770,825	7.6	768,471	1,069,028
消防費	1,142,630	4.9	629,967	644,028
教育費	1,806,160	7.8	492,836	1,350,626
災害復旧費	45,438	0.2	-	40,238
公債費	2,657,308	11.4	-	2,610,376
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	23,251,780	100.0	2,697,317	13,412,511

性別別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	8,844,741	38.0	6,431,521	5,955,612	51.2
人件費	3,281,369	14.1	2,619,365	2,404,873	20.7
うち職員給	1,957,710	8.4	1,920,963	-	-
扶助費	2,906,064	12.5	1,201,780	940,363	8.1
公債費	2,657,308	11.4	2,610,376	2,610,376	22.5
元利償還金	2,651,785	11.4	2,604,853	2,604,853	22.4
内訳	2,366,390	10.2	2,324,556	2,324,556	20.0
うち元金	285,395	1.2	280,297	280,297	2.4
うち利子	5,523	0.0	5,297	5,297	0.0
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	11,664,284	50.2	6,192,518	4,705,165	40.5
物件費	2,492,686	10.7	1,958,753	1,439,535	12.4
維持補修費	175,125	0.8	154,993	154,493	1.3
補助費等	5,494,915	23.6	2,724,748	1,836,577	15.8
うち一部事務組合負担金	824,033	3.5	724,450	628,524	5.4
繰入金	1,513,794	6.5	1,354,024	1,274,560	11.0
積立金	138,059	0.6	-	-	-
投資・出資金・貸付金	1,849,705	8.0	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,742,755	11.8	788,472	-	-
うち人件費	102,383	0.4	102,383	-	-
普通建設事業費	2,697,317	11.6	748,234	-	-
うち補助	830,293	3.6	65,072	-	-
うち単独	1,834,099	7.9	680,137	-	-
災害復旧事業費	45,438	0.2	40,238	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	23,251,780	100.0	13,412,511	-	-



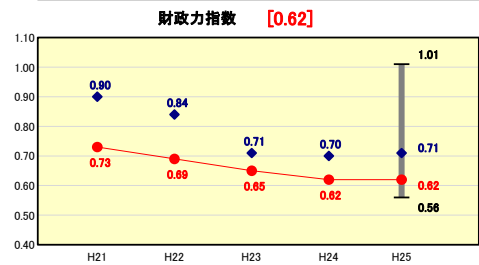
### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	52,315人 (H26.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	51,589人 (H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	85.14 km <sup>2</sup>	実質公債費比率	10.9 %
歳入総額	23,885,350千円	将来負担比率	115.2 %
歳出総額	23,251,780千円	市町村類型	H21 II-2 H22 II-2 H23 II-2
実質収支	609,689千円	(年度毎)	H24 II-2 H25 II-2
標準財政規模	11,655,549千円		
地方債現在高	24,475,715千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

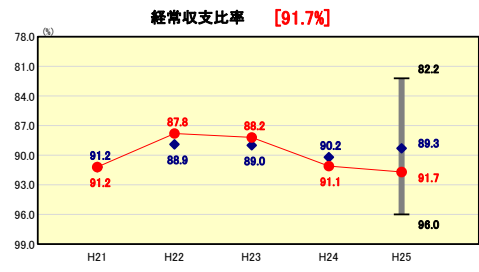
#### 財政力



類似団体内順位 10/20 全国平均 0.49 長野県平均 0.38

財政力指数の分析欄  
 平成25年度は、普通財産の売却により財産収入が増加したものの、長引く景気の低迷や地価の下落などにより、個人市民税や固定資産税が減少したため、前年度と同様に0.62となった。  
 また、類似団体の平均を0.09ポイント下回っていることから、行財政改革プランに基づく自主財源の確保、収納率の向上を図るほか、歳出の削減により健全な財政運営を行う。

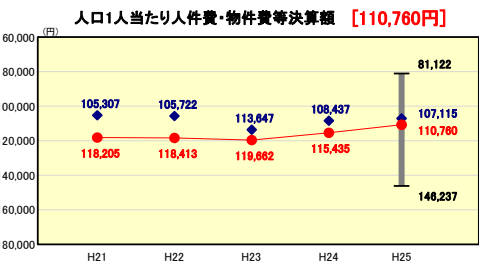
#### 財政構造の弾力性



類似団体内順位 15/20 全国平均 90.2 長野県平均 83.7

経常収支比率の分析欄  
 前年度に比べ、地方交付税が減少したほか、長引く景気の低迷などにより市税収入などが減少したことにより経常一般財源が△329百万円減少した。  
 また、経常経費では、一部事務組合への負担金が大幅に増加する一方、給与減額の実施や退職手当の減などにより、経常経費全体で△225百万円減少したが、歳入の減少の方が大きかったことから、前年度を0.6ポイント上回る91.7%となった。

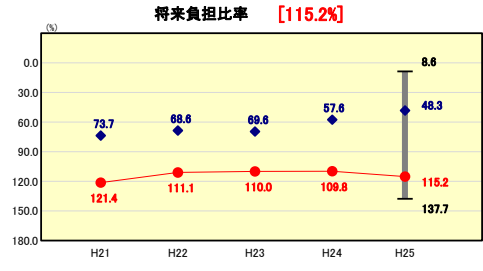
#### 人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 14/20 全国平均 116,288 長野県平均 125,525

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄  
 人件費は、行財政改革プランや定員適正化計画の着実な実施により減少しているが、平成25年度は給与減額の実施により、人件費全体で△333百万円減少した。  
 物件費では、緊急雇用創出事業の減少や、湖周行政事務組合が行うごみ処理施設整備事業により、岡谷市清掃工場が解体され委託料や常用費が皆減となったことから△111百万円減少した。  
 引き続き、経常経費の抑制に努め、行財政改革プランや定員適正化計画の実施により、健全な財政運営を行う。

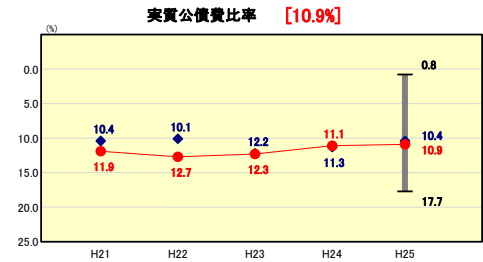
#### 将来負担の状況



類似団体内順位 18/20 全国平均 51.0 長野県平均 14.1

将来負担比率の分析欄  
 平成25年度は前年度と比較し5.4ポイント上昇し115.2となったが、主たる要因は、土地開発公社の一号業務を廃止するために借り入れた第三セクター等改革推進債(2,207百万円)などにより地方債現在高が増加したほか、公営企業や一部事務組合の負担見込額が増加したことによる。  
 今後は、一部事務組合が行う施設整備などにより将来負担率の上昇が見込まれることから、キャップ制徹底のより、地方債現在高の減少に努め健全な財政運営を行う。

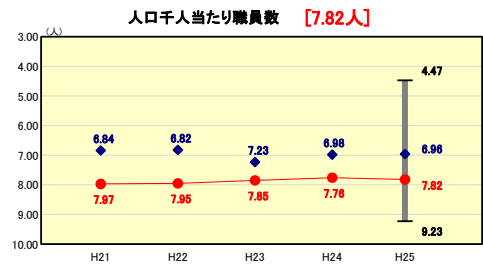
#### 公債費負担の状況



類似団体内順位 13/20 全国平均 8.6 長野県平均 8.5

実質公債費比率の分析欄  
 今まで実施してきたキャップ制の徹底により前年度と比較し0.2ポイント低下したが、単年度の比較では、公営企業や一部事務組合の準元利償還金が増えたほか、平成28年度にかけて湖周行政事務組合が行うごみ処理施設整備事業などの重要施策が進められていることから、今後は増加する見込みとなっている。

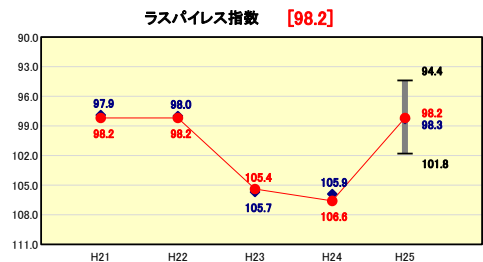
#### 定員管理の状況



類似団体内順位 16/20 全国平均 6.96 長野県平均 7.77

人口千人当たり職員数の分析欄  
 定員適正化計画や行財政改革プランに基づき、職員の削減(平成17年度を基準とし平成25年度末で△95人)を進めてきたものの、依然として類似団体の平均を上回っていることから、職員数の適正化に努める。

#### 給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 10/20 全国市平均 98.6 全国町村平均 95.6

ラスパイレース指数の分析欄  
 類似団体の平均と比較すると0.1ポイント下回っているが、定員適正化計画や行財政改革プランの実施により職員数の削減と業務の効率を図るほか、給与の適正化に努める。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

長野県岡谷市

## 経常収支比率の分析

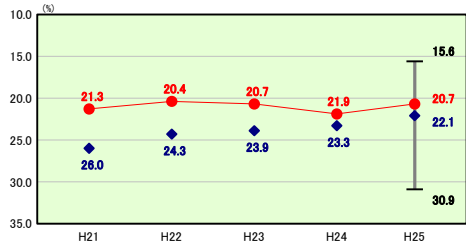
人口	52,315	人(H26.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	51,589	人(H26.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	85.14	km <sup>2</sup>	実収公債費比率	10.9	%
歳入総額	23,885,350	千円	得茶負担比率	115.2	%
歳出総額	23,251,780	千円	市町村類型	H21 II-2 H22 II-2 H23 II-2	
実収支	609,689	千円	(年度毎)	H24 II-2 H25 II-2	
標準財政規模	11,655,549	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

### 人件費

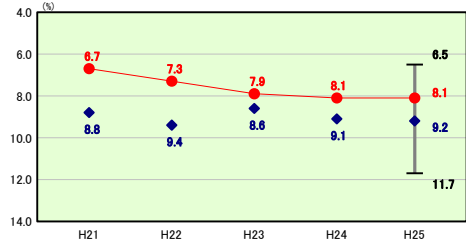
類似団体内順位 7/20 全国平均 23.7 長野県平均 20.4



**人件費の分析欄**  
 これまでの定員適正化計画や行財政改革プランの実施により、類似団体の平均よりも低い比率となったほか、長野県平均においても同程度となっている。  
 今後も、指定管理者制度の導入などによる民間委託の検討や、適正な職員数の管理により人件費の削減に努める。

### 扶助費

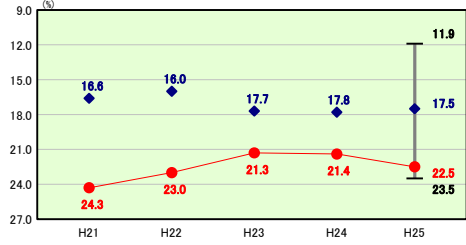
類似団体内順位 7/20 全国平均 11.3 長野県平均 7.0



**扶助費の分析欄**  
 類似団体の平均を下回っているが、近年の状況を見ると年々上昇傾向にあることから、財政を圧迫することがないよう扶助費の適正化に努める。

### 公債費

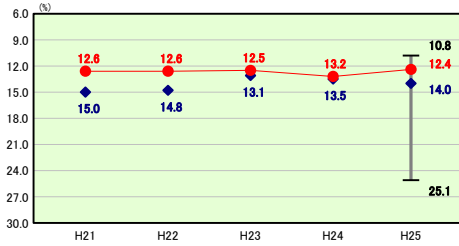
類似団体内順位 19/20 全国平均 18.6 長野県平均 17.2



**公債費の分析欄**  
 類似団体の平均を大きく上回っているが、臨時財政対策債の発行などにより増加傾向にある。また、平成25年度には、第三セクター等改革推進債(2,207百万円)を借り入れたことなどにより、公債費の増加が見込まれるが、事業の優先度等を考慮し、適正な市債の発行に努める。

### 物件費

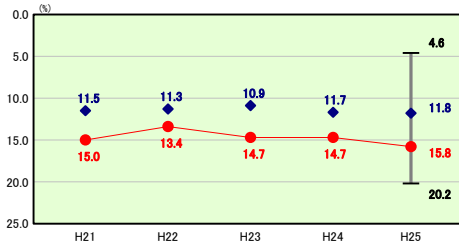
類似団体内順位 7/20 全国平均 13.7 長野県平均 12.4



**物件費の分析欄**  
 物件費は、類似団体の平均を下回っているが、その要因として、湖周行政事務組合が行うごみ処理施設整備事業で新たな施設を建設するために岡谷市清掃工場を取り壊したことから、管理運営委託料や需用費などが皆減となった。  
 引き続き、行財政改革プランによる経費削減に努め、健全な財政運営を行う。

### 補助費等

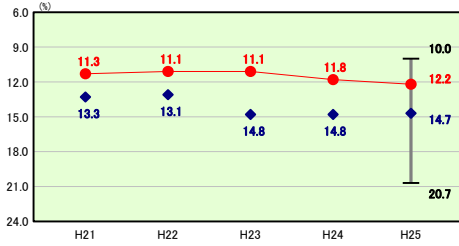
類似団体内順位 19/20 全国平均 10.0 長野県平均 13.6



**補助費等の分析欄**  
 類似団体の平均を上回っているが、病院事業会計や一部事務組合に対する負担金のほか、中小企業などへの補助金が増加していることから、補助金負担金の見直しを定期的(3年に一度)に行い、適正な補助率の設定と、補助額の妥当性を検証する。

### その他

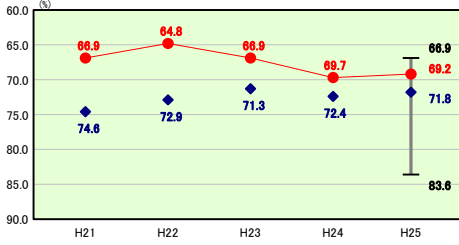
類似団体内順位 5/20 全国平均 12.9 長野県平均 13.1



**その他の分析欄**  
 類似団体の平均を大きく下回っているものの、前年度と比べ0.4ポイント上昇した。主な要因は、広域連合で行っている介護保険事業に対する負担金が増加したことによる。

### 公債費以外

類似団体内順位 5/20 全国平均 71.6 長野県平均 66.5



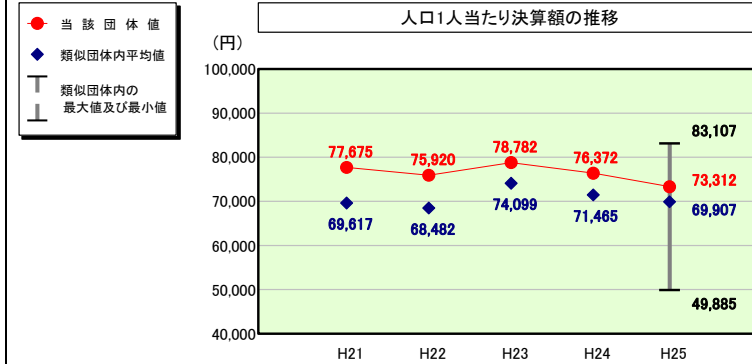
**公債費以外の分析欄**  
 公債費以外は、類似団体の平均を下回っているが、数値が高いのは補助金等のみとなっている。  
 行財政改革プランに基づく補助金負担金等の見直しを行うほか、事業の統合・集中・縮小・廃止に努め経常経費の節減により、健全な財政運営を行う。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

長野県岡谷市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

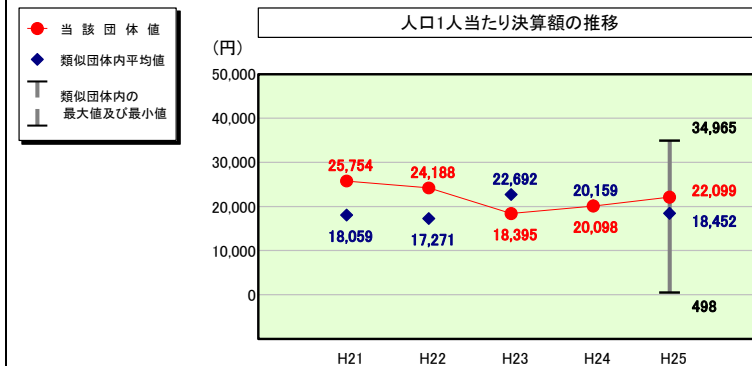
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	3,281,369	62,723	59,577	5.3
賃金(物件費)	251,522	4,808	6,072	▲20.8
一部事務組合負担金(補助費等)	430,926	8,237	6,337	30.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	26,264	502	1,374	▲63.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	2,292	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	102,383	1,957	1,457	34.3
▲退職金	▲257,138	▲4,915	▲7,201	▲31.7
合計	3,835,326	73,312	69,907	4.9

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.82	6.96	0.86
ラスパイレズ指数	98.2	98.3	▲0.1

(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

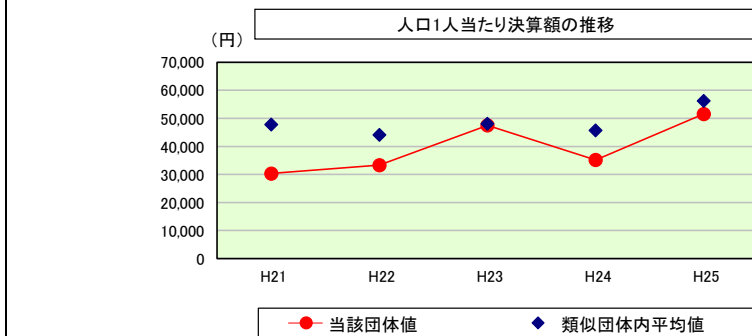


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,531,785	48,395	42,301	14.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	7,333	140	37	278.4
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	847,996	16,209	17,965	▲9.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	119,510	2,284	1,746	30.8
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	42,200	807	1,139	▲29.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	485	9	1	800.0
▲特定財源の額	▲377,321	▲7,212	▲6,957	3.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲2,015,859	▲38,533	▲37,780	2.0
合計	1,156,129	22,099	18,452	19.8

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

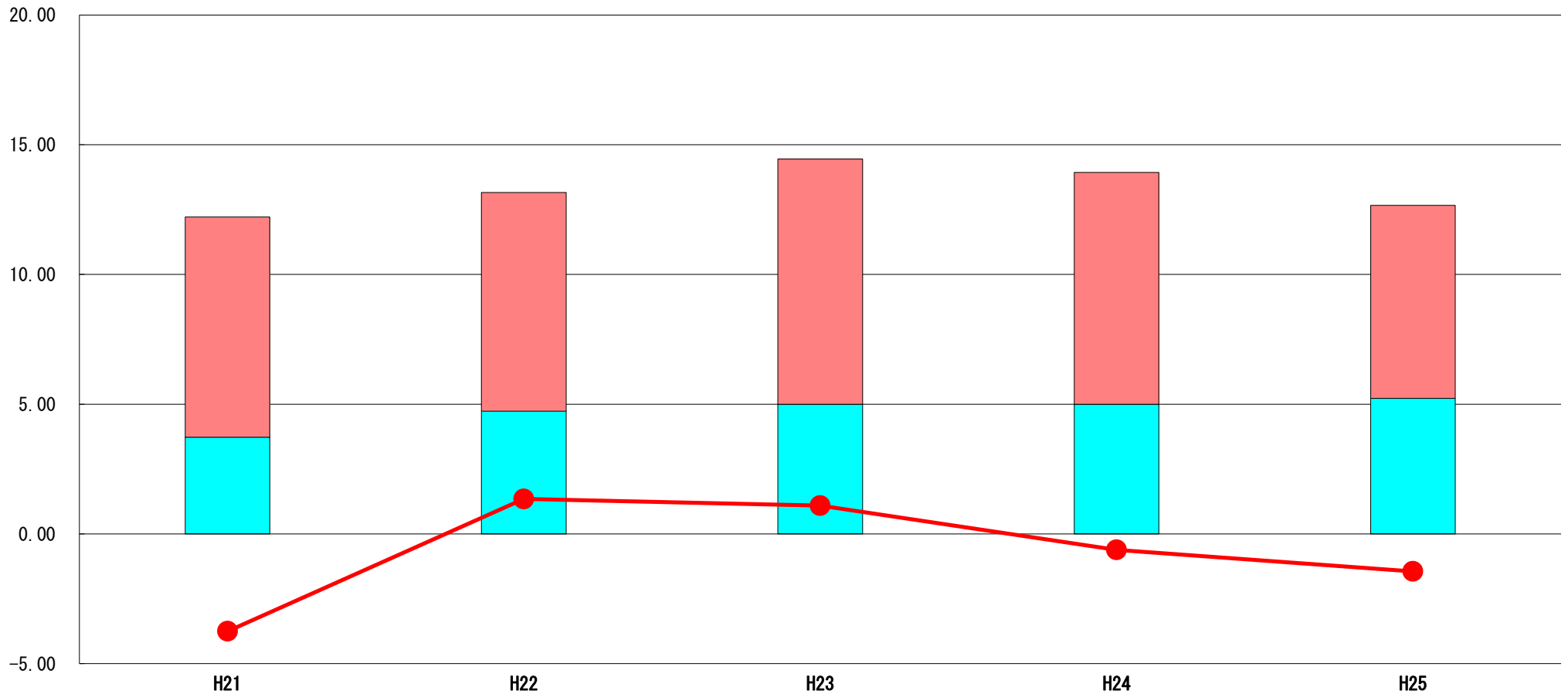
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H21	1,617,183	30,325	10.2	47,847	16.6	▲6.4
うち単独分	949,215	17,799	▲11.5	27,406	7.2	▲18.7
H22	1,762,921	33,351	10.0	44,162	▲7.7	17.7
うち単独分	997,191	18,865	6.0	24,931	▲9.0	15.0
H23	2,488,995	47,525	42.5	48,103	8.9	33.6
うち単独分	1,396,285	26,661	41.3	22,640	▲9.2	50.5
H24	1,850,325	35,195	▲25.9	45,761	▲4.9	▲21.0
うち単独分	833,492	15,854	▲40.5	24,777	9.4	▲49.9
H25	2,697,317	51,559	46.5	56,255	22.9	23.6
うち単独分	1,834,099	35,059	121.1	26,957	8.8	112.3
過去5年間平均	2,083,348	39,591	16.7	48,426	7.2	9.5
うち単独分	1,202,056	22,848	23.3	25,342	1.4	21.9

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成25年度

長野県岡谷市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H21	H22	H23	H24	H25
 財政調整基金残高		8.49	8.43	9.45	8.93	7.43
 実質収支額		3.73	4.73	5.00	5.00	5.23
 実質単年度収支		▲ 3.75	1.35	1.09	▲ 0.61	▲ 1.44

## 分析欄

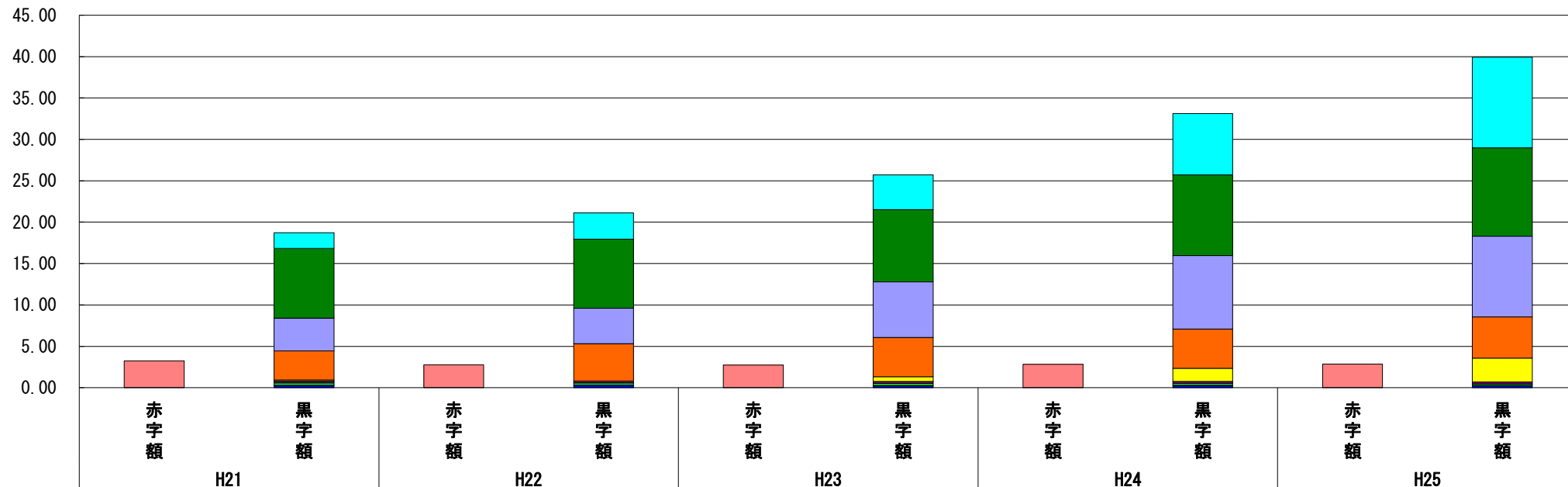
平成25年度の実質収支額は、前年度から20百万円増の610百万円となりほぼ横ばいとなっている。平成25年度は、財政調整基金の取り崩しを行ったことから、基金残高は減少しているが、行財政改革プランに掲げる目標（財政調整基金残高10億円）に向け取り組むとともに、計画的な財政運営に努めていく。

## (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成25年度

長野県岡谷市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H21	H22	H23	H24	H25
地域開発事業特別会計		▲ 3.25	▲ 2.77	▲ 2.73	▲ 2.82	▲ 2.85
病院事業会計		1.90	3.19	4.18	7.39	10.97
水道事業会計		8.40	8.33	8.74	9.75	10.66
下水道事業会計		3.97	4.28	6.72	8.88	9.75
一般会計		3.52	4.51	4.73	4.73	4.97
国民健康保険事業特別会計		0.15	0.03	0.57	1.59	2.89
霊園事業特別会計		0.20	0.21	0.25	0.26	0.25
訪問看護事業特別会計		0.26	0.23	0.23	0.21	0.18
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.32	0.35	0.28	0.30	0.27

### 分析欄

地域開発事業特別会計を除く全ての会計において、黒字となっているが、特に国民健康保険事業特別会計においては、黒字幅が年々大きくなっている。今後も適正な保険料の設定だけでなく、療養給付費の削減に向け取り組む。

地域開発事業特別会計では、取得用地の売却損により赤字が続いていることから、早期の用地売却に向け取り組みを進め、赤字額の縮小に努める。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

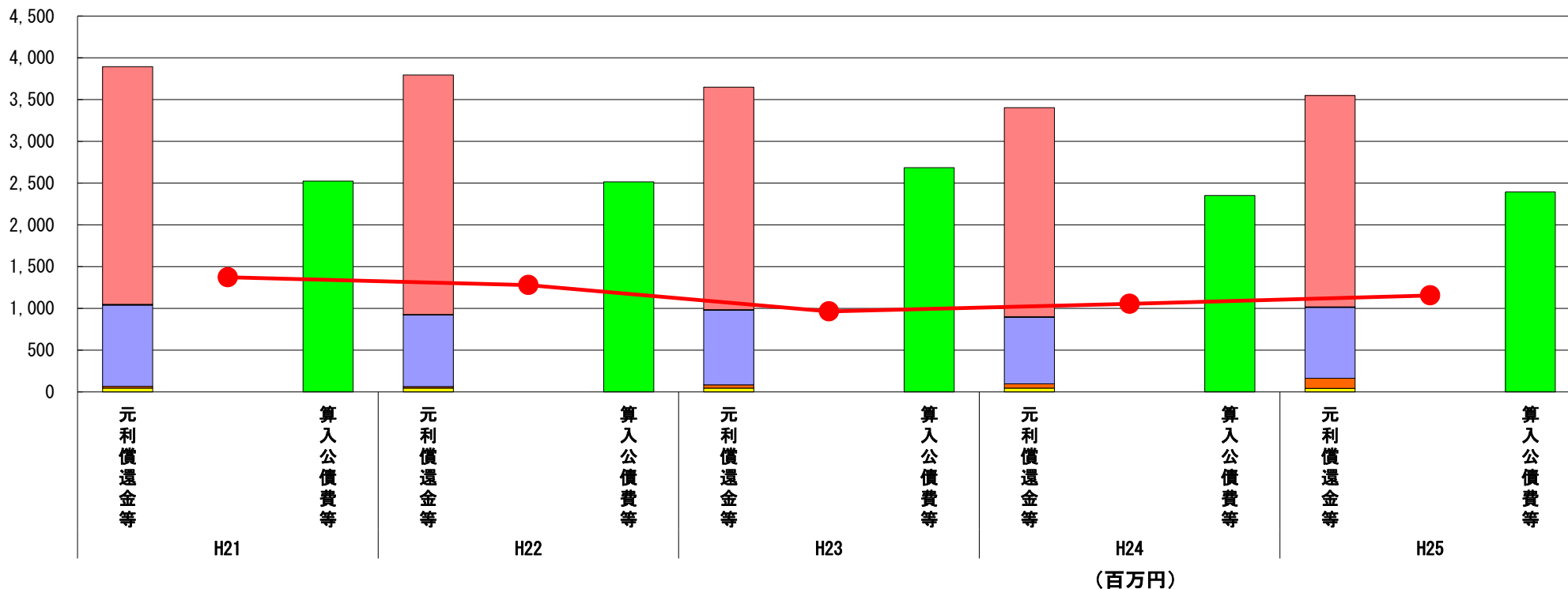


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

長野県岡谷市

(百万円)



分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,847	2,868	2,665	2,505	2,532
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		7	7	7	7	7
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		973	859	894	795	848
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		24	18	41	54	120
	債務負担行為に基づく支出額		43	43	43	43	42
	一時借入金の利子		0	0	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,523	2,516	2,686	2,350	2,394
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,371	1,279	964	1,054	1,155

**分析欄**

元利償還金等は、いずれも増加しているが、一部事務組合や、病院事業などへの準元利償還金が増加したことにより分子全体で145百万円の増となった。

今後においても重要施策として進めてきた施設の償還が始まることから、徐々に上昇傾向となる見込である。

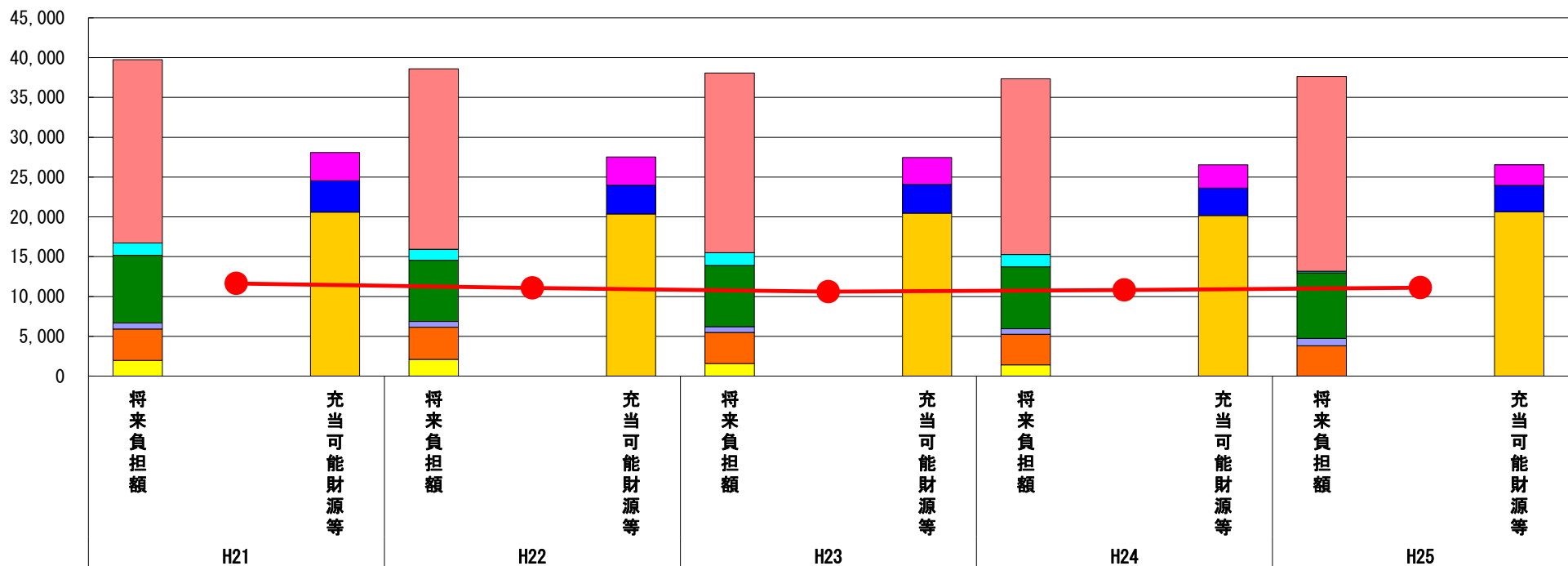
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

長野県岡谷市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		23,005	22,641	22,562	22,091	24,476
	債務負担行為に基づく支出予定額		1,559	1,383	1,628	1,519	200
	公営企業債等繰入見込額		8,498	7,675	7,665	7,801	8,240
	組合等負担等見込額		748	737	726	682	916
	退職手当負担見込額		3,946	4,021	3,925	3,836	3,819
	設立法人等の負債額等負担見込額		1,973	2,123	1,567	1,422	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		3,564	3,531	3,382	2,910	2,584
	充当可能特定歳入		3,936	3,616	3,639	3,480	3,287
	基準財政需要額算入見込額		20,590	20,360	20,449	20,151	20,666
(A) - (B)	将来負担比率の分子		11,638	11,074	10,602	10,810	11,114

## 分析欄

一般会計等に係る地方債の現在高は、第三セクター等改革推進債（2,207百万円）や新病院建設事業に係る出資債により2,385百万円増加したが、土地開発公社の一号業務の廃止に伴い、債務負担に基づく支出予定額や、設立法人等の負債額等負担見込額で大きく減少した。

今後においても一部事務組合が行う施設整備などにより、将来負担額の増加が見込まれることから、行財政改革プランに基づく取り組みとキャップ制の徹底により、健全な財政運営に努める。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。